

東海旅客鉄道株式会社  
代表取締役社長 丹羽俊介様

リニアから自然と生活環境を守る沿線住民の会  
代表世話人 熊谷清人  
// 大坪勇  
// 北林強

改めて

リニア新駅橋脚工事のケーソン中詰め材に要対策土を使わない事を要望します

まず貴社が9月20日の大鹿村リニア連絡協議会席上で、長野県環境影響評価技術委員会の9月27日の審議前にもかかわらず、「要対策土を12月から運搬を開始する」と発表したことに抗議します。貴社の県と住民無視の姿勢を糾します。

そしてこの9月27日の長野県環境評価技術委員会の審議の中で、「JR東海が将来にわたり厳正管理するというが未来永劫そこに残る有害物質を管理はできるのか」「半永久的に地下部分に留め置くことは不安材料」と技術委員会の先生方から疑問が出されました。更に「いくら社有地といってもわざわざ居住地帯の真ん中でかつ地下水位の高い所に持ってくるのは、環境行政の考え方としておかしい」という重大な指摘がなされました。

この指摘は、いかに今回の計画が常識から外れたものであるかを示しています。居住地帯、それも駅の工事に危険物を持ち込もうという発想自体が無茶苦茶であり住民無視の表れです。

貴社でさえ要対策土が駅工事に使われた例は今までに存在しないと発言しているのではないですか。にも拘らず唐突にやろうとしている姿勢に策略を感じます。つまり、前例のないことを今回のケーソン工法で採用して安全をアピール、無尽蔵に近い要対策土=有害残土をリニア工事全般と自社用地である在来線沿線にどんどん使い、既成事実化して押し切る魂胆が見え見えます。

こういう無謀で傲慢な工事を突き進めることは、却って工事を長引かせ開業を遅らせる原因になることを知るべきです。

直ちに上郷リニア新駅橋脚のケーソンに中詰め材としての要対策土使用を断念することを断固として要求します。

以上